

札幌市の家庭ごみ有料化問題を考える

11問 11答



**ごみを減らすために大事なこと
「有料化」で本当にごみは減るのでしょうか？**

日本共産党札幌市議団

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL:011-211-3221 FAX:011-218-5124

Q1

札幌市はなぜ家庭ごみを有料化しようとしているのでしょうか？

A1 札幌市は2007年9月に「スリムシティさっぽろ計画」(素案)を策定し、2017年度までに焼却ごみを24万トン(家庭ごみ14.9万トン、事業ごみ9.4万トン)減らすとしています。その減量計画の中に、家庭ごみの有料化が含まれています。

市は「有料化はごみ減量のための経済的動機付け」と位置づけています。

いつから有料にするのか、いくらにするのかは、示していませんが、道内の他都市の料金を参考にするとしていますので、40リットルの袋一枚で80円程度ではないかと見られています。

Q2

ごみを減らすためにはどうしたらよいのでしょうか？

A2 メーカーにごみになりにくい製品を作らせ(拡大生産者責任)で、ごみの発生を抑制する事がもっとも重要です。川に例えると、上流から流れてくるごみを減らすことです。

地方自治体と住民は、川の下流にあたります。上流から流れてくるごみを、下流で減らすことはできません。しかし、分別とリサイクルを実施することで、ごみを資源物として再利用できます。

家庭から出る燃やせるごみは、紙が31%、生ごみ25%、プラスチック15%です。これらで71%ですが、いずれもリサイクルが可能です。しっかり分別・リサイクルすれば、ごみを大幅に減らすことができます。

札幌市では、生ごみや雑紙(新聞・雑誌以外の紙)の分別・リサイクルを本格的に実施し、事業系ごみのリサイクルも進める必要があります。行政としてやるべきことがたくさん残されているのに、それもやらずに有料化で市民だけに負担を求めるのはおかしいのではないのでしょうか。

Q3

「拡大生産者責任」て何？

A3 メーカーが製造した製品は、流通・販売され、消費者が使用した後は、ごみとなって廃棄されます。

ごみの処分には燃やせるごみ1kg約30円、プラスチックごみだと約70円かかりますが、自治体の税金で負担しています。

これだと、どんなにごみになる製品を作ってもメーカーは痛くもかゆくもありません。だから大量のごみになる製品が作られ続けるのです。

製品がごみ処理される費用を製造メーカーが負担する仕組みが拡大生産者責任です。そうなれば、メーカーはごみ処理費用を減らすために、ごみになりにくい製品を製造・販売するようになり、ごみは減ります。これこそ、ごみ問題解決の決め手です。

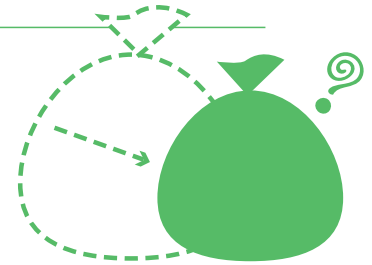
また、ごみ処理費用を負担するメーカーは、費用の一部を製品の販売価格に上乗せしますから、メーカーも消費者も負担を分け合うこととなります。

しかし、家庭ごみだけの有料化は、消費者だけにごみ処理費用を負担させるもので、拡大生産者責任と矛盾する事になります。



Q4

有料化で本当に ごみが減るのでしょうか？



A4

有料化ではごみの量は減りません。有料化したことで有名な市町村では以下のような例があります。

【伊達市】1989年度に有料化し、90年度に最もごみが減りました。しかし、有料化の2年後から増えはじめ、6年後には123%へと増えてしまいました。

【岐阜県高山市】1992年度に有料化し、その年には減量しましたが翌年度から毎年増え続け、4年後には115%にも増えてしまいました。5年後から資源回収に取り組むと減りはじめ、14年後には85%まで減りました。

【島根県出雲市】1992年度に有料化と古紙リサイクルなどの減量策を始めました。しかし、4年後には、有料化の前よりも増えるリバウンド現象が起き、その後も増え続けています。

このように、有料化では、減ったとしても2～3年間だけで、その後は元の量に戻ってしまうことがおきています。有料化は、市民に痛みを与えることでごみを減らそうとする考え方だからです。数年すると痛みになれてごみの量は増えてきます。

行政にとって大切な事は、分別・リサイクルなどの減量策を講じるとともに、ごみを減らし環境を守ろうという考え方と行動を市民の中に根付かせる取り組みを行うことです。

Q5

ごみを減らした都市では どんなことをしているのでしょうか？

A5

札幌市と同じ大都市（政令指定都市）でも、ごみを減らしている都市があります。

名古屋市では、市の職員がごみを減らそうと市民の中に入って行って、説明・対話を徹底してやりました。2ヶ月間で2300回にもおよぶ説明・対話を行い、無料のまま、ごみ量は、2年間で、23%減らしました。

横浜市でも有料化せずに、ごみ量を対前年比で25%も減らしています。市が、減量に向けて1万回の説明会を実施したほか、紙ごみなどの分別品目の拡大に取り組んでいます。



日本共産党市議団が主催した
家庭ごみ有料化を考える集い（07年11月10日）

Q6

市も財政が大変なので、
有料化が
必要なのではないのでしょうか？

A6

札幌市は、財政が大変だから有料にするという考え方ではありません。ごみを減らすために有料にすると言っていますから、有料にしても、財政が良くなる事はありません。

逆に有料化すると、指定ごみ袋を作らなくてはなりません。民間企業に委託して製造・流通・販売するとしても、そのための費用は市の財政から出すこととなります。また不法投棄の監視パトロールも増やさなくてはなりません。このような新たな市の財政負担が増える事になります。

財政が大変だから収入を増やすというのであれば、黒字の大手企業を対象にしている法人市民税の超過税率を、14.5%から他都市並みの14.7%に引き上げるべきです。

収入を上げるための方法としてのごみ有料化は、不適切なやり方ではないのでしょうか。

Q7

ごみを減らすために、
市民も多少の負担は
我慢すべきではないのでしょうか？

A7

ごみ減量のためには、行政・企業・住民がそれぞれの役割を果たすことが必要です。

行政は拡大生産者責任を導入し、ごみの収集、リサイクルを推進。製造企業はごみ処理費用の負担や、環境に優しい製品づくりなどが求められています。

住民に求められていることは、ごみの分別やルールを守って適正な排出を行ない、ステーション管理をはじめ、住民同士の協力を広げて美しい地域づくりを進めていくことです。また、レジ袋削減のためのマイバッグ運動や廃油、食品トレーなどを拠点回収に出すことも重要です。リサイクル運動の主体となって、今後もどのような取り組みが必要か発信していく中心が住民です。

ごみ有料化は、低所得者など社会的弱者にも負担を強いる事になります。市民に求められている事は、環境を守るための地域住民の共同を広げる事ではないのでしょうか。



Q8

有料化することで、
ごみステーションの管理が
きちんとされるようになるのでは？

A8 有料化したお金で、ステーションの管理を行なうわけではありませんので、有料化とステーション管理は別の問題です。

むしろ、不法投棄が増えて、衛生上の心配が増えます。

白石区北郷のある地域では、約300世帯にごみステーションが4か所しかありませんでしたが、町内会の取り組みで21か所に増やしました。一つのステーションあたりの世帯が減ったため、お互いの顔が見えるようになり、分別やごみ出しルールなども協力し合って取り組めるようになりました。

また、豊平区の南平岸連合町内会では、名古屋市など先進地域を自主的に視察し、議論を重ね、政策作りを行なってきました。そして、市議会に「個別収集方式への変更を」「有料化よりも市の内部努力やごみ分別を徹底させる」などの陳情を提出しています。

ステーション管理は、有料化ではなく、市が地域の取り組みを支援してこそ改善するのではないのでしょうか。

Q9

有料化することで
不法投棄が増え、環境が
悪化するのではないのでしょうか？

A9 清田区のごみの山を市が2600万円の税金を使って処理しました。不法投棄が増えれば、環境を悪化させ税金も使うことになります。

市内には他にも、人目につかないところにたくさんの不法投棄がなされています。その多くは、自動車や家電、大型ごみです。

これらのごみは、いずれも廃棄するのに料金がかかるものです。その費用を払いたくないために、山中などに捨てられたのです。ですから、家庭ごみも有料化されれば、不法投棄される可能性は十分にあり、環境も悪化することになります。

有料化で集めたお金で不法投棄監視員を雇うというのでは、一体なんのための有料化でしょうか。

Q10

有料化に反対しても、
結局、強行されてしまうのでは
ないのでしょうか？

A10 もともと札幌市の計画では、2006年10月から有料にする予定でした。ところが、市民の反対の声が強く、審議会も紛糾、議会では日本共産党が反対を貫きました。その結果、有料化は一旦見送られたのです。

今回も、多くの市民と共産党が有料化反対であることに変わりありません。

民主党・市民ネットワークの与党は、有料化に賛成すると思われます。しかし、公明党・自民党は、賛否を明らかにしておらず、世論の動向を見ているものと思われます。大きな反対世論を巻き起こす事ができれば、有料化を市議会で止めることができます。

Q11

日本共産党は、ごみを減らすために、どんな提案や活動をしていますか？

A11

日本共産党札幌市議団は、有料化せずにごみ減量をすすめるために以下の提案をしています。

- ① 市民の負担を増やし、市民合意のない有料化方針は撤回を。
- ② リターナブルびんやデポジット制の拡大などによるリユースをすすめる。
- ③ 市民、町内会、自治会との協力を強め、分別・リサイクルなど減量化の推進。
- ④ 紙ごみ、生ごみの分別収集を行い、資源化・堆肥化の促進を。
- ⑤ ごみ管理のステーションへの支援と、ごみ出しルールの徹底を。
- ⑥ ごみの発生抑制を製造段階からすすめる拡大生産者責任の徹底。



【用語解説】

***リユース**とは、再利用することです。容器などをいいます。ものをそのまま再利用するという点でリサイクルとは区別されます。

ボトル等の容器に関しては洗浄・ラベルの張替えなどで済むため、エネルギー面ではリサイクルに比べて有利です。

***デポジット制度**とは、再利用のための回収を目的として、あらかじめ飲料水などの販売価格に容器代を上乗せしておき、消費者が容器を捨てずに返却した場合にその容器代を返却するシステムです。

***リターナブルびん**とは、中身の使用后、回収してきれいに洗い、再び製品を詰めて再利用するびんです。



ごみ有料化反対の署名を呼びかける日本共産党札幌市議団

日本共産党の市政事務所

《手稲区》	井上ひさ子	〒006-0814	手稲区前田4条11丁目9-25	TEL684-4533	FAX684-4534
《東区》	宮川 潤	〒007-0806	東区東苗穂6条2丁目10-20手塚ビル2階	TEL783-5466	FAX783-8381
《北区》	坂本きょう子	〒001-0023	北区北23条西3丁目2-55	TEL738-9550	FAX738-9551
《南区》	岩村 米子	〒005-0810	南区川沿10条2丁目4-8乙坂コーポ2階	TEL571-4836	FAX571-4749
《白石区》	伊藤りち子	〒003-0833	白石区北郷3条4丁目1-38	TEL875-9174	FAX875-9285
《厚別区》	村上 仁	〒004-0022	厚別区厚別南2丁目6-2	TEL894-4616	FAX895-1135



発行／日本共産党札幌市議会議員団

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内 TEL:011-211-3221 FAX:011-218-5124
<http://www.jcp-sapporo.jp/>

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します